



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	960	960	866	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	8,346	8,188	2,748	0
事業費計		(千円)	9,306	9,148	3,614	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.80		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	2,823	5,427		
事業コスト		(千円)	12,129	14,575		

R02年度当初積算根拠

報酬：消費生活相談員報酬  
 $1,220円 \times 7.25時間 \times 196日 \times 1人 = 1,733,620円$   
時間外、休日勤務手当 15,250円  
職員手当等：期末手当 138,000円  
旅費：消費生活相談員研修、通勤手当等 327,000円  
需用費：消耗品、印刷製本、光熱水費ほか 699,000円  
役務費：電話料ほか 405,000円  
委託料：清掃委託ほか 115,000円  
賃借料：AED賃借料 138,000円  
負担金補助金及び交付金：講習会受講料ほか 43,000円  
※【会計年度任用職員制度への移行により、消費生活相談員3名分の報酬、職員手当、通勤手当は人事課計上(主管課計上の補助対象分1名について計上)】

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	170 消費者教育・啓発推進事業							
戦略プラン					担当部課 係名	市民部消費生活センター		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定＋任意		
予算科目	01-030110-11 消費生活センターに要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input checked="" type="checkbox"/> 評価・検証		
要求区分		事業期間						
個別計画								
根拠法令	消費者安全法、消費者教育推進法、家庭用品品質表示法、製品安全4法 他				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
消費生活に関する知識の普及、情報、学習する機会の提供並びに立入検査の実施等、消費者教育・啓発活動を推進することにより、消費者被害の未然防止等を図り、消費者の安全・安心の確保に寄与する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者被害に遭わないための知識や情報及び被害の救済方法等の提供を行う出前講座を実施する。</li> <li>消費生活に関する悪質商法や相談事例などの啓発用チラシや小冊子の作成・配布を行う。広報紙、ホームページ等による情報発信や街頭啓発などを実施する。</li> <li>製品安全4法及び家庭用品品質表示法に基づき、該当製品を販売する事業者に対し立入検査を実施する。</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座の実施（年間30回程度）</li> <li>啓発用チラシ、小冊子作成</li> <li>注意喚起情報等の発信 広報つくば（6回）、ホームページ（12回）、消費生活パネル展（2回）</li> <li>街頭啓発活動 まつりくば、大学、スーパー等の街頭でのチラシの配布</li> <li>製品安全4法及び家庭用品品質表示法に基づく立入検査の実施（5事業者程度）</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座 37回実施、2,477人参加</li> <li>消費者教育用冊子配布 市立中学校の2年生全員</li> <li>注意喚起情報の発信 広報つくば6回、ホームページ15回</li> <li>消費生活パネル展 2回開催、23日間</li> <li>街頭啓発 まつりつくばなど4回実施</li> <li>製品安全4法及び家庭用品品質表示法に基づく立入検査を7店舗に対し実施 対象製品の内213点の製品を検査</li> </ul>				
成果				課題				
<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座や教育用冊子の配布、街頭啓発などにより、幅広い年代層に向けた消費者教育・啓発活動を行い、消費者被害の未然防止、安全の確保に寄与することができた。</li> <li>製品安全4法等に基づく立入検査により、事業者に法の目的や責任を認識させ、違反製品の販売防止を図ることにより、消費者の身体等の危害防止に寄与することができた。</li> </ul>				悪徳商法は、年々複雑化・巧妙化しており、誰もが被害者となる可能性があるため、関心のない市民へも興味を持ってもらえるように周知していくことが必要である。				
改善目標（R02年度にむけて）								
消費者トラブルに関する情報が、より多くの市民に届くように、出前講座、街頭啓発、チラシ配布、広報誌、ホームページ等の様々な方法により情報発信を行う。								
指標の推移								
1	指標名	出前講座の参加者数（人）					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2,643.0	2,456.0	2,330.0	3,251.0	2,132.0	2,477.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	製品安全4法及び家庭用品品質表示法に基づく立入検査数（個）					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
	実績	114.0	130.0	254.0	180.0	179.0	213.0	0.0

	指標の概要	消費生活用製品安全法、電気用品安全法、ガス事業法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の技術基準(PSマーク)の有無、家庭用品品質表示法に基づく表示がされているか等を確認した個数						
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	343	349	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,732	1,480	1,787	0
事業費計		(千円)	2,075	1,829	1,787	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.40		
		時間外勤務 (時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	1,437	2,739		
事業コスト		(千円)	3,512	4,568		

R02年度当初積算根拠	需用費	
	消耗品費：啓発用消耗品 136,000円 印刷製本費：チラシ印刷 1,088,000円 合計1,224,000円 委託料 委託料：啓発用チラシ配布業務委託料ほか 446,000円 賃借料 バス賃借料 108,000円 負担金 負担金：県市町村消費者行政推進協議会負担金 9,000円	

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	171 計量法事務事業							
戦略プラン					担当部課 係名	市民部消費生活センター		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定＋任意		
予算科目	01-070102-14 計量法事務に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
要求区分		事業期間						
個別計画								
根拠法令	計量法、つくば市計量法関係手数料条例、つくば市計量法施行細則				事業体制	一部委託		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
計量法事務を適正に執行することにより、消費者の利益を保護し、経済の発展及び文化の向上に寄与する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>取引若しくは証明に使用される特定計量器(はかり)は、2年に一度の定期検査が義務付けされており、市内を南北に分け、隔年毎に集合検査方式により定期検査を実施</li> <li>立入検査により燃料油メーター等の設置状況や有効期間の確認、計量販売している特定商品(食肉・魚介類・野菜等の食料品など)の量目公差内での販売の確認、並びに計量意識の醸成と高揚を図るための啓発活動を実施</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>特定計量器定期検査 6月(3日間)、10月(追検査、1日間) 対象：桜、大穂、筑波地区 準備：定期検査の告示、検査会場や体制の確保(会場使用申請、部内応援申請、計量士業務委託契約、シルバー人材業務依頼)、対象者への周知(ホームページ、広報紙、個別通知)</li> <li>7月 燃料油メーター等立入検査</li> <li>11月 商品量目立入検査</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>特定計量器定期検査 対象：桜、大穂、筑波地区 6月4日～6日：135件(322個) 10月3日：12件(29個)</li> <li>商品量目立入検査 対象：桜地区 11月18日～23日 6店舗(144個)の商品検査、(41台)の計量器設置状態確認</li> <li>燃料油メーター立入検査 7月4日に8店舗(108個)の給油メーターの検査を実施</li> <li>啓発活動 つくば産業フェア出店、パネル展を開催</li> </ul>				
成果				課題				
取引や証明に使用する特定計量器の定期検査や燃料油メーター、商品量目立入検査を実施することにより、適正な計量が確保され、消費者の利益保護を図ることができた。また、啓発活動の実施により、計量に対する意識の向上を図ることができた。				毎年のように新規開業や廃業する店舗等がある中、特定計量器定期検査の対象事業者を把握することが必要である。				
改善目標 (R02年度にむけて)								
インターネットや現地調査等により、店舗状況の調査を実施し、対象者の把握に努める。								
指標の推移								
1	指標名	特定計量器の定期検査実績 (個)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	375.0	380.0	372.0	373.0	371.0	351.0	0.0
	指標の概要	特定計量器(はかり)への感じの検査、繰り返し検査、偏置検査、器差検査を行い、基準内であるか等を確認した個数						
2	指標名	商品量目立入検査実績 (個)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	264.0	192.0	192.0	192.0	192.0	144.0	0.0

	指標の概要	スーパーなどで計量販売している特定商品（食肉・魚介類・野菜等の食料品など）が量目公差内であるか等を確認した個数						
3	指標名	燃料油メーター立入検査 ( 個 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	98.0	92.0	119.0	108.0	0.0
	指標の概要	ガソリンスタンド等の燃料油メーターの有効期間が過ぎていないか等を確認した個数						
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	184	209	150	0	
	一般財源	(千円)	662	536	707	0	
事業費計		(千円)	846	745	857	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.80			
		時間外勤務 (時間)	5.00	0.00			
	臨時職員等	(有無)	有	無			
人件費		(千円)	2,836	5,427			
事業コスト		(千円)	3,682	6,172			

R02年度当初積算根拠	旅費：計量行政会議、技術研修等4回 1,300円×2×1名×4回=10,400円
	需用費：事務、啓発用消耗品、啓発チラシ印刷、修繕料 139,000円+79,000円+110,000円=328,000円
	役務費：郵便料、検査補助業務手数料（シルバー人材） 23,000円+45,000円=68,000円
	委託料：検査補助業務委託（計量士） 20,000円×4日間×2人×1.1=176,000円
	賃借料：公用自動車賃借料 20,200円×2月×1.1=44,440円
	19,200円×10月×1.1=211,200円
	負担金：全国特定市計量行政会議負担金 18,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		